

令和元年東日本台風（台風第 19 号）災害対応検証報告について

1 背景・目的

本市は、令和元年東日本台風により、甚大な被害を受け、多くの住宅が被災し、1名の尊い命が失われる事態となった。

また、近年の全国の災害状況を見れば、災害は毎年必ず起こりえるものであることから、改めて大規模な災害に対する備えの重要性を認識し、今回の災害対応を教訓として今後の災害に備えるため、検証報告書を作成した。

2 検証内容

避難行動に関する市民アンケート、災害対策本部各班の対応状況や市職員の意見をもとに課題を抽出し、対応策等を検討して、今後の災害対応につなげていく。

3 市民アンケートの結果

- ・災害時において適切な避難行動をするために必要な、ハザードマップや警戒レベルについての理解度が低い。
- ・避難した方の約 36%が、自宅への浸水など災害発生後に避難していた。
- ・避難情報の発令を知らなかった方もいた。

4 今後の取り組み・対策

- ・ハザードマップは、地域の災害リスクの把握に必要なものであることから、災害の危険性を認識してもらえよう一層の周知を行う。
- ・避難情報（5段階の警戒レベル）と、その情報に応じて取るべき行動について理解を図り、早めに避難行動に移れるよう啓発を行う。
- ・自らの判断で最適な避難行動がとれるようマイタイムラインの作成を促進する。
- ・一部避難所が浸水被害にあったことから優先的に開設する避難所を見直した。
- ・避難所については、物資の管理体制やペットの避難スペースの確保など適切な運営ができるようマニュアルを見直し、避難所開設訓練を実施した。
- ・被災者に対する支援を効率的に実施するため、被災者生活再建システムを導入した。
- ・支援策により申請手続きが異なり煩雑になることから、添付書類の統一や、類似補助金の統廃合などを検討する。

【問合せ】総合政策部 危機管理課
担当：川嶋、芹沢
TEL：0282-21-2551